

## 平成29年度 中部地域協議会 第1回全体会議開催

8月3日(木)午後3時よりプラトンホテル四日市(三重県四日市市)において、平成29年度中部地域協議会第1回全体会議が開催されました。

会議には(公社)全国産業廃棄物連合会専務理事 森谷 賢氏や中部四県(岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)の産業廃棄物協会会长、副会長、理事長、副理事長、理事等24名が出席しました。

はじめに、開催県協会の(一社)三重県産業廃棄物協会会长 木村亮一氏が開会挨拶をし、続いて中部地域協議会会长 永井良一氏から会長挨拶があり、次に(公社)全国産業廃棄物連合会専務理事 森谷 賢氏の来賓挨拶がありました。

木村会長からは「6月下旬から7月上旬にかけて発生した九州北部地域の豪雨による甚大な被害、7月下旬に発生した東北地方の豪雨による膨大な浸水被害について触れられ、万一、災害が発生した場合には、迅速・的確な対応ができるよう各県協会はもとより全産連等との相互協力ができる体制の整備の重要性について述べられ、本日の会議が有意義な会議となることを願っている。」と挨拶がありました。



永井会長からは「廃棄物処理法の見直しについて、全産連でまとめた29項目の要望の一部が6月16日に公布された改正廃棄物処理法に反映されたところであり、残りの要望については今後の政省令等の改正で対応していくと理解しており、また、5月19日に環境省が公表した産業廃棄物処理業の振興

方策に関する提言の取りまとめについて、産業廃棄物処理業が循環型社会形成のインフラ産業として、今後の益々の業界の振興を目指し、業法の整備に向けた第一歩を踏み出したことは大変喜ばしいことであり、今後とも、各県協会と力を合わせ、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向け努めたいと考えており、本日の全体会議が実りある会議となることを期待する。」と話されました。

森谷専務理事からは「平成29年度人材育成プログラムの全国展開について協力をお願いする。」と挨拶がありました。

会議では永井会長を議長に選出し、配布資料とともに議案・審議が行われました。

- (1) 平成28年度中部地域協議会事業報告書について
- (2) 平成28年度中部地域協議会収支決算報告及び監査報告について
- (3) 平成29年度中部地域協議会事業計画について
- (4) (公社)全国産業廃棄物連合会の役員等について
- (5) 各県協会の役員等について

以上、議案は全て原案通り承認されました。引き続き、(公社)全国産業廃棄物連合会と各県協会との意見交換が行われ、全産連 森谷専務理事から、廃棄物処理法の見直しについて、タスクフォース2の活動状況について、全産連人材育成事業について、安全衛生の取組について配布資料に基づいて説明がありました。

各県協会からの出席者から、人材育成事業について、改正廃棄物処理法について、産業廃棄物業の振興についてなど活発な意見交換があり、最後に、永井会長から、全産連の名称変更について、10月11日に開催される第36回全産連理事会に「産業資源循環連合会」を中部地域協議会の意見として提出すると説明があり、盛会の内に会議は終了し、閉会しました。

<出席者>

(公社)全国産業廃棄物連合会 専務理事 森谷 賢  
中部地域協議会会长兼  
(一社)愛知県産業廃棄物協会 会長 永井 良一  
副会長 小島 晃  
副会長 平沼 辰雄  
専務理事 渡邊 修  
常務理事 近藤 千雅  
常務理事 中野 兼司  
事務局長 小坂 元信

中部地域協議会副会長兼

(一社)三重県産業廃棄物協会 会長 木村 亮一  
副会長 井上 吉一  
副会長 宮崎 正次

理 事 木村 誠男  
理 事 光友 裕昭  
理 事 堀川 勉良  
理 事 中村 雪夫  
専務理事 筒井 照雄  
(一社)岐阜県産業環境保全協会 理事長 瀬川 長司  
副理事長 澤田 裕二  
副理事長 丹羽 武  
専務理事 伊藤 誠紀  
(公社)静岡県産業廃棄物協会 副会長 岩間 雄一  
副会長 渡辺 和良  
副会長 新井 康久  
専務理事 松浦 敏明



## 誌面に対するご意見ご要望を 承っております。



日頃は循環あいちをご購読いただきありがとうございます。広報編集委員会では、愛産協の開催事業、産業廃棄物業界に関連した内容、会員企業の情報紹介等を取り上げさせていただいております。更に内容の充実を図るため、皆様のご意見ご要望に即した誌面作りを行ってまいりたいと思っております。

ご提案がございましたら、標題に「循環あいち企画案」とご記載の上、具体的な内容のご記載、御社名、担当者名、連絡先を明記のうえご連絡をいただけますでしょうか。または取材をご希望される会員様がございましたら、併せてご連絡をお願い申し上げます。

循環あいち 広報編集委員会 FAX 052-322-0136